

令和 8 年度 議会運営委員会行政視察報告書

- 1 参加委員
 (委員長) 長谷川由美 (副委員長) 水島誠司
 (委員) 花田慎 (委員) 藤村優佳理 (委員) 木山耕治 (委員) 新倉真二 (委員) 岡崎進
 (委員) 菊池雅介 (委員) 山崎広子
- 2 視察日時
 令和 8 年 7 月 1 7 日 (金曜日) 午前 1 0 時 0 0 分から午前 1 1 時 3 0 分まで
- 3 視察先
 宮崎県延岡市
- 4 視察事項
 (1) 延岡市議会政策提言協議会の取組について
- 5 視察概要

	(担当 藤村 優佳理)
視察先選定理由	「延岡市議会政策提言議員協議会」は、全議員が参画する仕組みを通じて、実効性のある政策提言や合意形成を先駆的に進められている取組である。本市議会における今後の政策立案機能の強化や、より活発な議会活動のあり方を検討していくにあたり、参考になると思われることから視察先へ選定した。
視察内容	1. 延岡市の概要 延岡市は、宮崎県北部に位置し、人口約 10 万 9 千人を有する県北地域の中核都市である。平成 18 年及び 19 年に北川町、北方町、北浦町との合併を経て、市域は約 860 平方キロメートルとなり、九州でも有数の広大な面積を有している。 市内には五ヶ瀬川、大瀬川、北川、祝子川など複数の一級河川が流れ、海・山・川が身近にある豊かな自然環境を生かした観光やアウトドア振興に取り組んでいる。また、林業や製造業など地域産業も盛んであり、宮崎県北部の経済を支える役割を担っている。 2. 視察内容の要点 (1) 政策提言協議会設立の経緯 延岡市議会では、従来実施していた政策意見交換会において、提言後のフォローアップが十分ではないという課題があったことから、平成 20 年度に政策提言協議会を設置した。 議会が政策形成に積極的に参画し、提言後も継続的に検証する体制を整備することで、議会機能の強化を図っているとの説明であった。 現状、本市では事務局と議員のやりとりを主にメールで行っているが、浜田市では以下の点で劇的な改善が見られている。 (2) テーマ設定と調査研究 提言テーマは全議員から募集し、幹事会で協議を重ねながら大項目・中項目へ整理して決定している。 議会活動報告会や区長連絡協議会、市民要望、常任委員会で把握した課題など幅広い情報を参考にテーマを抽出し、所管課へのヒアリングや現状調査を行った上で提言内容を検討している。 行政の現状を十分に把握したうえで提言書を作成するため、提言内容が現実的かつ実効性の高いものとなるよう工夫されていた。

(3) 提言後の検証・フォローアップ

政策提言は提出して終わりではなく、任期最終年度に過去の提言について検証を実施している。

評価は「実施済み」「実施中」「検討中」「現時点で実施予定なし」の4段階で整理し、市当局へのヒアリングや資料確認を通じて進捗状況を把握していた。

検証結果はホームページで公表し、進捗が十分でない項目については再提言も検討するなど、継続的なフォローアップを行っている点が特徴であった。

(4) 市長部局との連携

政策提言を作成する前には、担当部署との勉強会や意見交換を実施し、現状や課題を共有している。

行政が実施できない理由についても財源や公平性など様々な観点から確認しながら、実現可能性を踏まえた提言をまとめているとの説明であった。

また、令和元年度に提言したA I 技術を活用した老朽水道管調査については、翌年度予算に反映された事例も紹介され、議会提言が行政施策を後押しした成果として紹介された。

(5) 今後の課題

一方で、市長との意見交換会が近年開催されていないことや、無党派議員が政策提言協議会の協議過程へ参加できないことなど、運営上の課題についても率直な説明があった。

また、政策提言は原則1年間で取りまとめているため、調査研究期間が限られ、事務局の負担増加やテーマの熟度確保も課題となっていた。

議会ごとに制度や体制が異なるため、それぞれの議会の実情に応じた運営方法を模索していることが印象的であった。

3. 所感

延岡市議会の政策提言協議会では、議会が政策を提案するだけでなく、その後の実施状況を継続して検証し、必要に応じて再提言まで行う仕組みが構築されていたことが最も印象に残った。

政策提言は「提出して終わり」ではなく、その成果を確認し、行政とともに政策の実現を目指していくことが議会の重要な役割であることを改めて認識した。

また、提言内容については、行政との意見交換を重ね、実現可能性を十分に検討したうえでまとめられており、議会と行政が適切な緊張感を保ちながらも、共通の課題解決に向けて取り組む姿勢が感じられた。

一方で、茅ヶ崎市議会では政策提言を2年間かけて取り組んでいるのに対し、延岡市議会では原則1年間で提言を取りまとめるなど、運営方法には違いがあった。また、調査研究のための視察予算についても議会ごとに事情が異なり、それぞれの体制に応じた工夫がなされていることも理解することができた。

議会運営に唯一の正解はなく、それぞれの自治体の規模や体制に応じた制度設計が必要である。その中でも、提言後の検証や継続的なフォローアップの考え方は、茅ヶ崎市議会においても大いに参考となるものであった。

今回の視察で得た知見を今後の議会活動に生かし、政策提言の実効性向上や、市民の声を着実に政策へ反映できる議会運営について、さらに調査・研究を進めていきたい。